

令和2年度決算のあらまし

令和2年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

1. 一般会計

令和2年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対して、歳入では14億2,293万円、歳出では12億8,639万円の増額となりました。

決算額が増加した大きな理由としては、新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの事業を実施したことが挙げられます。

伯耆町では、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、各世帯へのガソリン等購入助成券や感染予防物品の配付、上下水道料金の減免、学校給食費補助、マスクや消毒液等の備蓄増強、小中学校への空気清浄機設置をはじめとした、地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施しました。

また、これらの事業に先立ち、対象者1人につき10万円を給付する特別定額給付金事業を実施したことも、決算額を大きく増加させる要因となりました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に追われた1年ではありましたが、そのような中でも、乳児家庭保育支援などによる子育て環境の整備、少人数学級実施によるきめ細やかな学習指導体制の整備、学校給食費補助による子育て家庭への経済的支援のほか、町道改良や上・下水道施設のインフラ整備などを引き続き実施しました。

事業の実施にあたっては、国や県からの補助金や各種助成金、ふるさと納税などを積極的に活用するとともに、基金の取り崩しや交付税措置のある財政的に有利な地方債も活用することで、健全な財政運営や将来の財政負担の軽減に努めました。

<新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した事業>

区分	事業費	財源内訳		実施事業
		国庫支出金	一般財源	
家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分	8,867万円	7,967万円	900万円	・事業継続給付金 ・宿泊業等緊急支援事業 ・中小企業等緊急支援事業 等
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分	3億2,388万円	2億9,181万円	3,207万円	・ガソリン等購入助成券配布事業 ・あんしん御守袋お届け事業 ・上下水道料金減免 ・学校給食費補助 等
計	4億1,255万円	3億7,148万円	4,107万円	50事業

・上表には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)を利用して実施した事業を挙げています。

一般会計収支

区分	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越す べき財源④	実質収支 (③-④)	単年度収支 (②-①)
令和2年度(A)	90億1,570万円	85億7,576万円	4億3,994万円	1,381万円	(ア)4億2,613万円	1億5,829万円
令和元年度(B)	75億9,277万円	72億8,937万円	3億340万円	3,556万円	(イ)2億6,784万円	4,045万円
増減(A)-(B)	14億2,293万円	12億8,639万円	1億3,654万円	△ 2,175万円	1億5,829万円	1億1,784万円

歳出（支出）総額

85億7,576万円
(令和元年度に比べ17.6%増)

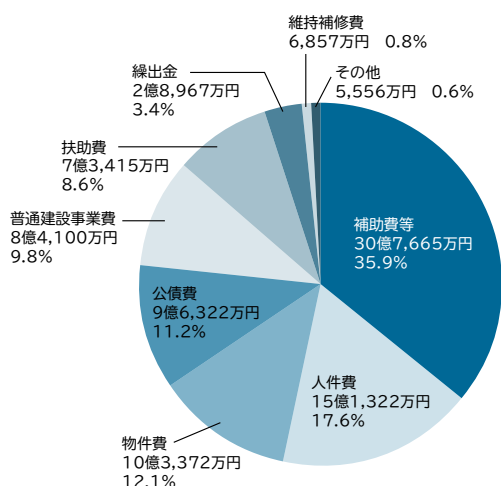
【主な特徴】

増えたもの

- 人件費:会計年度任用職員制度の導入等により3億9,595万円増加。
- 補助費等:新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の実施等により15億7,557万円増加。

減ったもの

- 物件費:会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の皆減により2億2,274万円減少。
- 普通建設事業費:公共施設の耐震化や長寿命化がピークを越えたことにより1億5,653万円減少。



歳入（収入）総額

90億1,570万円
(令和元年度に比べ18.7%増)

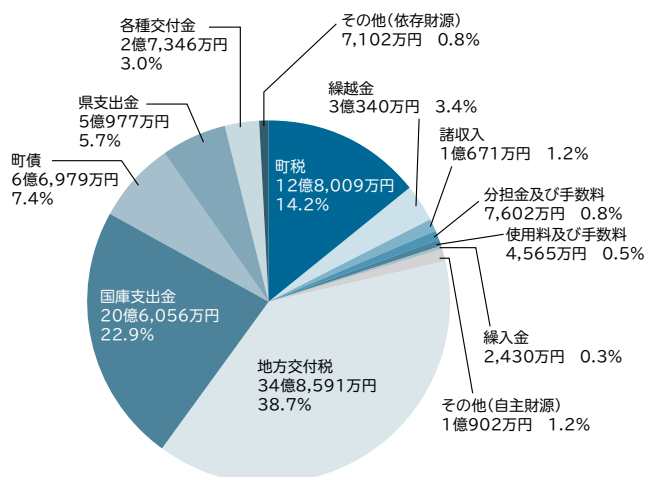
【主な特徴】

増えたもの

- 国庫支出金:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため14億8,116万円増加。
- 各種交付金:令和元年度10月に消費税率が引き上げられたことにより、地方消費税交付金が4,279万円増加。

減ったもの

- 使用料及び手数料:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公共施設を休館したこと等により1,932万円減少。
- 地方債:普通建設事業の減少などにより1億7,782万円減少。



目的別の支出額と主な事業

総務費 22億138万円 (1人当たり20.5万円)

庁舎及び行政組織の維持管理に関する経費

21億2,395万円

徴税に関する経費 4,554万円

戸籍に関する経費 2,328万円

選挙に関する経費 327万円

統計に関する経費 448万円

監査に関する経費 86万円

<主な事業>

特別定額給付金事業 10億8,857万円

ガソリン等購入助成券配布事業 3,845万円

鬼の館運営事業(長寿命化改修工事設計委託) 759万円

民生費 23億2,546万円 (1人当たり21.7万円)

高齢者、障害者福祉に関する経費 13億4,921万円

保育所運営、母子福祉等に関する経費 8億9,058万円

生活保護に関する経費 8,567万円

<主な事業>

保健福祉棟管理事業(岸本保健福祉センター空調改修工事)

1億581万円

あさひ保育所長寿命化改修事業 9,960万円

ひとり親世帯臨時特別給付金事業 1,469万円

子育て世帯への臨時特別給付金事業 1,420万円

衛生費 6億8,620万円 (1人当り6.4万円)

住民健診、予防接種、環境対策等に関する経費

2億51万円

ごみ処理等に関する経費 2億8,205万円

上水道の管理に関する経費 2億364万円

<主な事業>

基本健診、がん検診等	3,940万円
予防接種事業(法定、任意、インフルエンザ)	4,860万円
ごみ処理関連事業	2億6,456万円
使用済み紙おむつ燃料化事業	2,186万円

農林水産業費 6億7,441万円 (1人当り6.3万円)

農業振興に関する経費 5億4,740万円

農地保全等に関する経費 8,853万円

林業振興に関する経費 3,848万円

<主な事業>

農業機械等整備補助(みんなでやらいや農業支援事業等)	3,529万円
畜産業費	2,411万円
有害鳥獣駆除事業	1,066万円
中山間地域等直接支払交付金事業	9,682万円
松くい虫防除事業	1,807万円

商工費 1億7,191万円 (1人当り1.6万円)

商工業、観光の振興に関する経費 1億7,191万円

<主な事業>

宿泊業等緊急支援事業	5,453万円
事業継続給付金	1,900万円
企業誘致推進事業	1,900万円

土木費 4億8,299万円 (1人当り4.5万円)

道路の整備等に関する経費 3億3,269万円

河川の管理に関する経費 1,035万円

下水道の管理に関する経費 1億1,423万円

町営住宅、被災者住宅再建等に関する経費

2,511万円

住宅耐震等に関する経費 61万円

<主な事業>

町道改良事業(籠原栃原線、根雨原大坂線、溝口中央線等)	1億811万円
道路除雪事業(車両維持費含む)	7,582万円
町道管理事業	5,802万円
道路老朽化対策事業	1,276万円

消防費 2億777万円 (1人当り1.9万円)

消防団活動、防災対策等に関する経費 2億777万円

<主な事業>

消防施設整備事業(耐震性貯水槽設置工事等)	967万円
消防団運営事業	1,639万円
消防・防災対策事業(消防施設整備補助金等)	920万円

教育費 7億5,541万円 (1人当り7.0万円)

学校教育に関する経費 4億1,101万円

社会教育に関する経費 2億1,139万円

学校給食、スポーツ振興に関する経費

1億3,301万円

<主な事業>

特別支援教育支援員配置事業	2,155万円
学校ICT環境整備事業	1億1,237万円
少人数学級実施事業(小学校・中学校)	3,000万円
学校給食費補助(小学校・中学校)	2,886万円
青雲寮管理運営事業(青雲寮改修工事等)	3,724万円

災害復旧費 2,276万円 (1人当り0.2万円)

災害によって生じた被害の復旧に要する経費

2,276万円

<主な事業>

道路橋梁災害復旧事業(単独・補助)	1,738万円
農業用施設災害復旧事業(補助)	161万円
農地災害復旧事業(補助)	371万円
林業用施設災害復旧事業(単独)	6万円

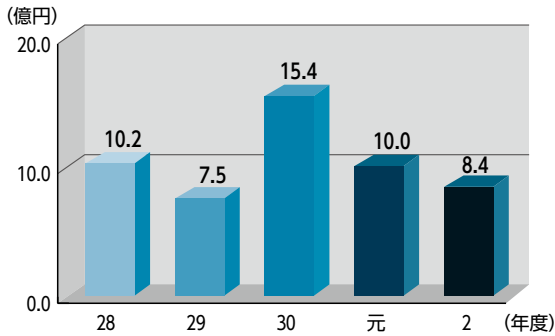
公債費 9億6,322万円 (1人当り9.0万円)

借金返済に要した経費 9億6,322万円

<主な事業>

元利償還	9億6,322万円
------	-----------

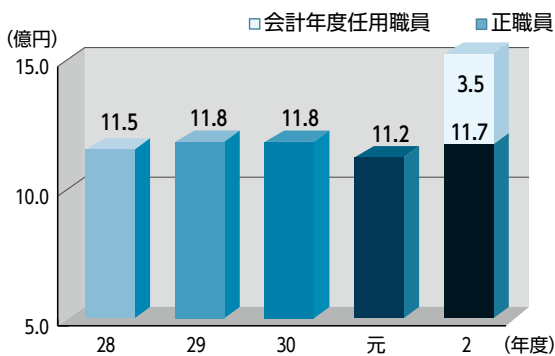
普通建設事業費の推移



普通建設事業費は、前年度比1億5,653万円の減少となりました。

建設事業実施のピークは過ぎたものの、あさひ保育所の長寿命化や岸本保健福祉センターの空調改修に係る工事を実施したほか、町道改良や耐震性貯水槽（防火水槽）設置工事も実施し、公共施設の長寿命化や住民生活の向上を図りました。

人件費の推移



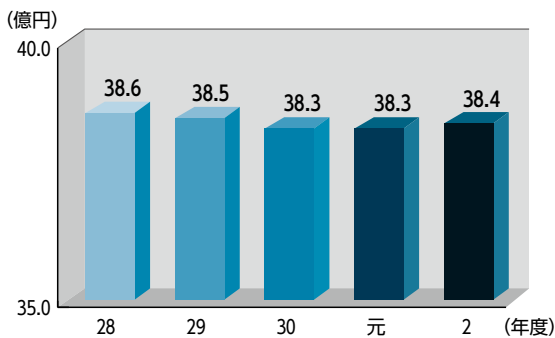
人件費は、前年度比3億9,595万円の増加となりました。

令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されたことにより、それまでの臨時的任用職員が会計年度任用職員へ変更となりました。

また、それに伴い賃金（物件費）を廃止して給料・報酬（人件費）による支払いへと変更したことで、人件費の決算額が大きく増加しました。

なお、会計年度任用職員へ支払った職員手当の一部には、地方交付税による財政的措置がされています。

基金(貯金)残高の推移

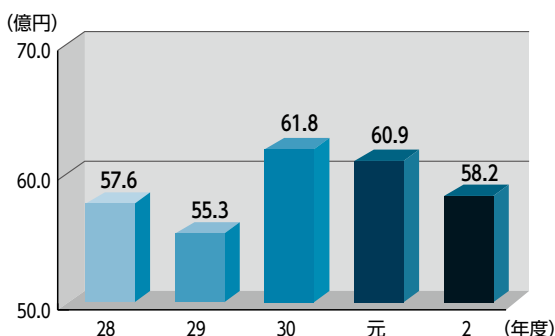


将来の財政負担に備えて財政調整基金の積み立てを行ったほか、全国から寄せられたふるさと納税を原資として伯耆町豊かなふるさと創造基金への積み立てを行いました。

また、厳しい財政状況下において事業の目的に沿った基金の取崩し（1,478万円）を実施することにより、住民サービスの向上を図りました。

【貯金】町民1人あたり35.7万円（前年度比+0.4万円）

地方債(借金)残高の推移



地方債残高は、前年度比2億7,936万円の減少となりました。

町は、地方債の借入額をその年度の返済額よりも少なくすることで、借金の残高を増やさないよう管理をしています。令和2年度は管理方針どおりの借入額となり、借金の残高を減らすことができました。

また、その借金の返済額に対して地方交付税が措置される財政的に有利な地方債を利用しましたので、町財政への影響は最小限に抑えることができました。

【借金】町民1人あたり54.1万円（前年度比△2.1万円）

2. 特別会計

会計名	(単位：万円)			(単位：万円)	
	歳入	歳出	差引	伯耆町水道事業会計 (企業会計)	決算額
伯耆町町営公園墓地事業特別会計	871	106	765	収益的収入	23,810
伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計	28	2,376	△ 2,348	収益的支出	26,497
伯耆町地域交通特別会計	12,689	12,690	△ 1	資本的収入	30,805
伯耆町国民健康保険特別会計	132,397	128,560	3,837	資本的支出	35,091
伯耆町後期高齢者医療特別会計	14,141	14,122	19	伯耆町下水道事業 会計(企業会計)	決算額
伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計	770	771	△ 1	収益的収入	59,497
伯耆町浄化槽整備事業特別会計	2,521	2,521	0	収益的支出	57,214
伯耆町索道事業特別会計	1,397	2,504	△ 1,107	資本的収入	24,103
合 計	164,814	163,650	1,164	資本的支出	34,817

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルール等に基づいて一般会計が繰出（負担）を行っています。

令和2年度における特別会計等の主な事業は次のとおりです。

- 伯耆町水道事業会計：老朽管更新（こしきが丘団地内、下岸本踏切付近、上細見、吉長～遠藤）のほか、企業誘致整備事業として丸山調整池及び八郷第2配水池の増設等を行いました。
- 伯耆町下水道事業会計：公共下水道、農業集落排水及び小規模集合排水の3事業が公営企業会計へ移行し、伯耆町下水道事業会計となりました。
また、機能強化のための管路整備や、企業誘致に伴う管路整備を行いました。

3. 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、令和2年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置しています。

比率区分	説明	伯耆町の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		2年度	元年度		
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率	-	-	14.93	20.0
連結実質赤字比率	町全体での実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率	-	-	19.93	30.0
実質公債費比率	町全体の公債費等の、標準財政規模に対する比率（18%を超えると借金するために許可が必要となる）【過去3か年平均】	7.7	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	-	-	350.0	

- ・「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」の比率欄「-」は、それぞれ実質赤字が生じていないことを表しています。
- ・「将来負担比率」の比率欄「-」は、現在の預金などで地方債（借金）をはじめとする将来的な負担をカバーできることを表しています。